

議案第 9 1 号

明石市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例制
定のこと

明石市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 7 年 1 1 月 2 8 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

明石市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例

明石市職員の旅費に関する条例(昭和28年条例第11号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(用語の意義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 出張 職員が公務のため一時その在勤庁(常時勤務する在勤庁のない場合又は任命権者若しくはその委任を受けた者(以下「出張命令権者」という。))が認める場合には、<u>その住所、居所その他出張命令権者が認める場所</u>を離れて旅行し、又は職員以外の者が公務のため一時その住所又は居所を離れて旅行することをいう。</p> <p>(3)～(4) (略)</p> <p>(5) 家族 職員の配偶者、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で<u>職員と生計を一にするもの</u>をいう。</p> <p>2 (略)</p> <p>(旅費の支給)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>2 職員又はその遺族が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該各号に掲げる者に対し、旅費を支給する。</p> <p>(1) 職員が出張又は赴任のため内国旅行中に退職(免職を含む。)、<u>失職</u>又は休職(以下「退職等」という。))となつた場合(当該退職等に伴う旅行を必要としない場合を除く。))には当該職員</p> <p>(2) (略)</p> <p>3～4 (略)</p> <p>5 第1項、第2項及び前項の規定により、旅費の支給を受けることができる者_____</p> <p>_____</p> <p>_____が、<u>次条第3項の規定により出張命令等の変更(取消しを含む。同項及</u></p>	<p>(用語の意義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 出張 職員が公務のため一時その在勤庁(常時勤務する在勤庁のない<u>職員について</u>は、<u>その住所又は居所</u>)を離れて旅行し、又は職員以外の者が公務のため一時その住所若しくは居所を離れて旅行することをいう。</p> <p>(3)～(4) (略)</p> <p>(5) <u>扶養親族</u> 職員の配偶者、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で<u>主として職員の収入によつて生計を維持しているもの</u>をいう。</p> <p>2 (略)</p> <p>(旅費の支給)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>2 職員又はその遺族が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該各号に掲げる者に対し、旅費を支給する。</p> <p>(1) 職員が出張又は赴任のため内国旅行中に退職(免職を含む。)<u>失職</u>又は休職(以下「退職等」という。))となつた場合(当該退職等に伴う旅行を必要としない場合を除く。))には当該職員</p> <p>(2) (略)</p> <p>3～4 (略)</p> <p>5 第1項、第2項及び前項の規定により、旅費の支給を受けることができる者<u>(その者の扶養親族の旅行について旅費の支給を受けることができる場合には、当該扶養親族を含む。以下本条において同じ。))</u>が、<u>その出発前に第4条第3項の規定により出張命令等を取り消され、</u></p>

び同条第4項並びに第5条において同じ。)を受け、又は死亡した場合その他規則で定める場合には、当該旅行のため既に支出した金額のうちその者の損失となる金額又は支出を要する金額で規則で定めるものを旅費として支給することができる。

- 6 第1項、第2項及び第4項の規定により、旅費の支給を受けることができる者が、旅行中（削る）天災その他規則で定める事情により概算払を受けた旅費額（概算払を受けなかつた場合には概算払を受けることができた旅費相当額）の全部又は一部を喪失した場合には、その喪失した旅費額の範囲内において規則で定める金額を旅費として支給することができる。

（出張命令等）

第4条 次の各号に掲げる旅行は、出張命令権者の発する出張命令又は出張依頼（以下「出張命令等」という。）によつて行われなければならない。

（1）～（2） （略）

- 2 出張命令権者は、電信、電話、郵便等の通信による連絡手段によつては、公務の円滑な遂行を図ることができない場合で、かつ、予算上支出が可能である場合に限り、出張命令等を発することができる。

- 3 出張命令権者は、既に発した出張命令等の変更をする必要があると認める場合で、前項の規定に該当する場合には、自ら又は次条第1項若しくは第2項の規定による旅行者の申請に基づき、その変更をすることができる。

- 4 出張命令権者は、出張命令等を発し、又はその変更をするには、出張命令簿によらなければならない。ただし、出張命令簿に記載するいとまのない場合には、この限りでない。

- 5 出張命令権者は、前項ただし書の規定により

又は死亡した場合において当該旅行のためすでに支出した金額があるときは、当該金額のうち、その者の損失となつた金額で市規則で定めるものを旅費として支給することができる。

- 6 第1項、第2項及び第4項の規定により、旅費の支給を受けることができる者が、旅行中交通機関の事故又は天災その他市長が定める事情により概算払を受けた旅費額（概算払を受けなかつた場合には概算払を受けることができた旅費相当額）の全部又は一部を喪失した場合はその喪失した旅費額の範囲内において市規則で定める金額を旅費として支給することができる。

（出張命令等）

第4条 次の各号に掲げる旅行は、任命権者又はその委任を受けた者（以下「出張命令権者」という。）の発する出張命令又は出張依頼（以下「出張命令等」という。）によつて行なわなければならない。

（1）～（2） （略）

- 2 出張命令権者は、電信、電話、郵便等の通信による連絡手段によつては、公務の円滑な遂行を図ることができない場合でかつ、予算上支出が可能である場合に限り、出張命令を発することができる。

- 3 出張命令権者は、すでに発した出張命令等を変更（取消を含む。以下同じ。）する必要があると認める場合には、自ら又は第5条第1項若しくは同条第2項の規定による出張者の申請によりこれを変更することができる。

- 4 出張命令権者は、出張命令等を発し、又は変更するには出張命令簿によらなければならない。ただし、出張命令簿に記載するいとまのない場合には、口頭により出張命令等を発し、又はこれを変更することができる。

- 5 出張命令権者は、口頭により出張命令等を発

出張命令簿に記載をしなかつた場合には、できるだけ速やかに出張命令簿に次項に定める事項の記載をしなければならない。

6 出張命令簿の記載事項は、規則で定める。

(出張命令等に従わない旅行)

第5条 旅行者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により出張命令等（前条第3項の規定により変更を受けた出張命令等を含む。以下この条において同じ。）に従つて旅行することができない場合には、あらかじめ出張命令権者に出張命令等の変更の申請をしなければならない。

2 旅行者は、（削る）前項の規定による出張命令等の変更の申請をするいとまがない場合には、出張命令等に従わないで旅行した後、できるだけ速やかに出張命令等の変更の申請をしなければならない。

3 旅行者は、前2項の規定による出張命令等の変更の申請をせず、又は申請をしたがその変更が認められなかつた場合において、出張命令等に従わないで旅行したときは、出張命令等に従つた限度の旅行に対する旅費のみの支給を受けることができる。

(旅費の種類)

第6条 旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当、転居費、着後滞在費及び家族移転費とする。

（削る）

（削る）

（削る）

（削る）

（削る）

し、又はこれを変更した場合には、できるだけすみやかに出張命令簿に記載しなければならない。

6 出張命令簿の記載事項及び様式は、市規則で定める。

(出張命令等の変更)

第5条 旅行者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により出張命令等（前条第3項の規定により変更された出張命令等を含む。以下本条において同じ。）に従つて旅行することができない場合には、あらかじめ出張命令権者に出張命令等の変更を申請しなければならない。

2 旅行者は、旅行先において前項の規定による出張命令の変更の申請をするいとまがない場合には、出張命令に従わないで旅行した後、すみやかに出張命令の変更の申請をしなければならない。

3 旅行者は、前2項の規定による出張命令の変更の申請をせず又は申請をしたがその変更が認められなかつた場合は、出張命令等に従つた限度の旅行に対する旅費のみの支給を受けることができる。

(旅費の種類)

第6条 旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、日当、宿泊料、移転料、着後手当及び扶養親族移転料とする。

2 鉄道賃は、鉄道旅行について路程に応じ旅客運賃等により支給する。

3 船賃は、水路旅行について路程に応じ旅客運賃等により支給する。

4 航空賃は、航空旅行について路程に応じ旅客運賃により支給する。

5 車賃は、陸路（鉄道を除く。以下同じ。）旅行の実費額又は路程に応じ1キロメートル当たりの定額により支給する。

6 日当は、旅行中の日数に応じ1日当りの定額により支給する。

(削る)

(削る)

(削る)

(削る)

(削る)

第7条 (略)

第8条及び第9条 削除

(削る)

(旅費の区分計算)

第10条 移動中における年度の経過、職務の資格の変更等のため鉄道賃、船賃、航空賃及びその他の交通費(家族移転費のうちこれらに相当する部分を含む。)を区分して計算する必要がある場合には、その必要が生じた後の最初の目的地に到着するまでの分及びそれ以後の分に区分して計算する。

(旅費の請求手続)

第11条 旅費(概算払に係る旅費を含む。)の支給を受けようとする者及び概算払に係る旅費の支給を受けた者でその精算をしようとするものは、所定の請求書(当該請求書に記載すべき事項を記録した電磁的記録(電子的方式、磁

7 宿泊料は、旅行中の夜数に応じ1夜当たりの定額により支給する。

8 移転料は、赴任に伴う住所又は居所の移転について路程に応じ定額により支給する。

9 着後手当は、赴任に伴う住所又は居所の移転について定額により支給する。

10 扶養親族移転料は、赴任に伴う扶養親族の移転について支給する。

11 内国旅行のうち第19条第1項に規定する旅行については、第1項に掲げる旅費に代え日額旅費を旅費として支給する。

第7条 (略)

(旅行日数)

第8条 旅費計算上の旅行日数は、旅行のため現に要した日数による。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により要した日数を除くほか、鉄道旅行にあつては400キロメートル、水路旅行にあつては、200キロメートル、陸路旅行にあつては、50キロメートルについて1日の割合をもつて通算した日数を与えることができない。

2 前項ただし書の規定により通算した日数に1日未満の端数を生じたときは、これを1日とする。

第9条 削除

(旅費の区分計算)

第10条 鉄道旅行、水路旅行、航空旅行又は陸路旅行中における年度の経過、職務の資格の変更等のため鉄道賃、船賃、航空賃又は車賃を区分して計算する必要がある場合には、その必要が生じた後の最初の目的地に到着するまでの分及びそれ以後の分に区分して計算する。

(旅費の請求手続)

第11条 旅費(概算払にかかる旅費を含む。)の支給を受けようとする者及び概算払にかかる旅費の支給を受けた者でその精算をしようとする者は、所定の請求書_____

気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。第5項において同じ。)を含む。以下この条において同じ。)に必要な資料を添えて、これを会計管理者に提出しなければならない。この場合において、必要な資料の全部又は一部を提出しなかつた者は、その請求に係る旅費のうちその資料を提出しなかつたため、その旅費の必要が明らかにされなかつた部分の金額の支給を受けることはできない。

2 概算払に係る旅費の支給を受けた者は、当該旅行の完了した後所定の期間内に前項の規定による旅費の精算をしなければならない。

3 前項の規定による精算の結果、過払金があつた場合には、所定の期間内に当該過払金を返納しなければならない。

4 会計管理者は、その支出し、又は支払つた概算払に係る旅費の支給を受けた者が第2項に規定する期間内に旅費の精算をしなかつた場合又は前項に規定する期間内に過払金を返納しなかつた場合には、当該会計管理者がその後においてその者に対し支出し、又は支払う給与又は旅費の額から当該概算払に係る旅費額又は当該過払金に相当する金額を差し引くことができる。

5 第1項の請求書又は資料が電磁的記録で作成されているときは、電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて市長が別に定めるものをいう。次項において同じ。）をもつて提出することができる。

6 前項の規定により請求書又は資料の提出が電磁的方法により行われたときは、会計管理者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がなされた時に当該請求書又は資料を提出したものとみなす。

7 第1項に規定する請求書及び必要な資料の様式及び記載事項、第2項及び第3項に規定す

に必要な書類を添えて提出しなければならない。この場合において

その旅費の必要が明らかにされなかつた部分の金額の支給を受けることはできない。

2 概算払にかかる旅費の支給を受けたものは、当該旅行の完了した後すみやかに前項の規定による旅費の精算をしなければならない。

3 前項の規定による精算の結果、過払金があつた場合には、すみやかに当該過払金を返納しなければならない。

(新 設)

(新 設)

(新 設)

4 第1項に規定する請求書及び必要な添付書類の様式及び記載事項

る期間並びに第4項に規定する給与の種類については、規則で定める。

第11条の2 (略)

(鉄道賃)

第12条 鉄道賃は、鉄道（鉄道事業法（昭和61年法律第92号）第2条第1項に規定する鉄道事業の用に供する鉄道及び軌道法（大正10年法律第76号）第1条第1項に規定する軌道並びにこれらに類するものをいう。次項及び第13条第1項において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第5号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであつて、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

(1) 運賃

(2) 急行料金

(3) 寝台料金

(4) 座席指定料金

(5) 前各号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された鉄道により移動するときは、最下級の運賃の額とする。

3 第1項第2号に規定する急行料金は、次の各号の一に該当する場合に限り支給する。

(1)～(2) (略)

(船賃)

第12条の2 船賃は、船舶（海上運送法（昭和24年法律第187号）第2条第2項に規定する船舶運航事業の用に供する船舶及びこれに類するものをいう。次項及び第13条第1項において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第4号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであつて、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

については、市規則で定める。

第11条の2 (略)

(鉄道賃)

第12条 鉄道賃の額は次の各号に規定する旅客運賃（以下この条において「運賃」という。）及び急行料金（これらのものに対する通行税を含む。）並びに座席指定料金による。

(1) 運賃の等級を2階級に区分する線路による旅行の場合には上級の運賃

(2) 運賃の等級を設けない線路による旅行の場合にはその乗車に要する運賃

(3) 急行料金を徴する線路による旅行の場合には前2号に規定する運賃のほか次に規定する急行料金

ア 第1号の規定に該当する線路による旅行の場合には、上級の急行料金

イ 前号の規定に該当する線路による場合にはその乗車に要する急行料金

(4) 第2号の規定に該当する線路で座席指定料金を徴する客車を運行するものによる旅行の場合には、同号に規定する運賃及び前号に規定する急行料金のほか、座席指定料金

(新 設)

2 前項第3号に規定する急行料金は、次の各号の一に該当する場合に限り支給する。

(1)～(2) (略)

(船賃)

第12条の2 船賃の額は、次の各号に規定する旅客運賃（はしけ賃、けん橋賃及び通行税を含む。以下この条において「運賃」という。）による。

(1) 運賃の等級を3階級に区分する船舶による旅行の場合には中級の運賃

(2) 運賃の等級を2階級に区分する船舶による旅行の場合には上級の運賃

(3) 運賃の等級を設けない船舶による旅行の場合にはその乗船に要する運賃

(1) 運賃

(2) 寝台料金

(3) 座席指定料金

(4) 前各号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された船舶により移動するときは、最下級の運賃の額とする。

(航空賃)

第12条の3 航空賃は、航空機（航空法（昭和27年法律第231号）第2条第18項に規定する航空運送事業の用に供する航空機及びこれに類するものをいう。次項及び次条第1項において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号及び第3号に掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであつて、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

(1) 運賃

(2) 座席指定料金

(3) 前2号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された航空機により移動する場合には、最下級の運賃の額とする。

(その他の交通費)

第13条 その他の交通費は、鉄道、船舶及び航空機以外を利用する移動（自家用車を利用する移動にあつては、出張命令権者が市長と協議して特に認める場合に限る。）に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用の額（自家用車を利用する移動にあつては、当該移動に係る路程に応じて、1キロメートルにつき規則で定める額）の合計額とする。

(1) 道路運送法（昭和26年法律第183号）第3条第1号イに掲げる一般乗合旅客自動車運送事業（路線を定めて定期に運行する自動車により乗合旅客の運送を行うものに限る。）の用に供する自動車を利用する移動に要する運賃

2 前項第1号及び第2号の規定に該当する場合において同一階級の運賃を更に2以上に区分する船舶による旅行の場合には、当該各号の運賃は同一階級内の最下級の運賃による。

(航空賃)

第12条の3 航空賃の額は、現に支払った旅客運賃による。

(新 設)

(車賃)

第13条 車賃の額は、実費額による。ただし、出張命令権者が市長と協議して特に認めた場合は、1キロメートルにつき37円の割合による額を支給することができる。

(2) 自家用車を利用する移動その他の移動に直接要する費用（公務のため特に必要とするものに限る。）

2 自家用車を利用する移動に係るその他の交通費は、全路程を通算して計算する。ただし、第10条の規定により区分計算をする場合には、その区分された路程ごとに通算して計算する。

3 (略)

(宿泊費)

第14条 宿泊費は、旅行中の宿泊に要する費用とし、その額は、地域の実情及び別表に定める職務の区分を勘案して規則で定める額（次条において「宿泊費基準額」という。）とする。ただし、当該宿泊に係る特別な事情がある場合として規則で定める場合は、当該宿泊に要する費用の額とする。

(包括宿泊費)

第15条 包括宿泊費は、移動及び宿泊に対する一体の対価として支払われる費用とし、その額は、当該移動に係る第12条から第13条までの規定による交通費の額及び当該宿泊に係る宿泊費基準額の合計額とする。

(宿泊手当)

第15条の2 宿泊手当は、宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用とし、その額は、通常要する費用の額を勘案して規則で定める1夜当たりの定額とする。

(転居費)

第16条 転居費は、赴任に伴う転居に要する費用（第18条第1項第1号又は第2号に規定する場合の家族の転居に要する費用を含む。）とし、その額は、転居の実態を勘案して規則で定める方法により算定される額とする。

2 前項ただし書の場合における車賃は、全路程を通算して計算する。ただし、第10条の規定により区分計算をする場合には、その区分された路程ごとに通算して計算する。

3 (略)

(日当)

第14条 日当の額は、日数に応じ別表第1の定額により支給する。

2 鉄道100キロメートル未満、水路50キロメートル未満又は陸路25キロメートル未満の旅行の場合における日当の額は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により宿泊した場合を除くほか、前項の規定にかかわらず、同項の定額の2分の1に相当する額による。

3 鉄道、水路又は陸路にわたる旅行については、鉄道4キロメートル、水路2キロメートルをもつてそれぞれ陸路1キロメートルとみなして、前項の規定を適用する。

(宿泊料)

第15条 宿泊料の額は、別表第1の定額による。

(新 設)

(移転料)

第16条 移転料の額は、次に掲げる額による。

(1) 赴任の際、扶養親族を移転する場合には、旧在勤地から新在勤地までの路程に応じた別表第2の定額による額

(2) 赴任の際、扶養親族を移転しない場合には、前号に規定する額の2分の1に相当する

(着後滞在費)

第17条 着後滞在費は、赴任に伴う転居に必要な滞在に係る費用とし、その額は、5夜分を限度として、現に宿泊した夜数に係る宿泊費及び宿泊手当の合計額に相当する額とする。

(家族移転費)

第18条 家族移転費は、赴任に伴う家族の移転に要する費用とし、その額は、次に掲げる額とする。

(1) 赴任の際家族(赴任を命ぜられた日において同居している者に限る。以下この号及び次号において同じ。)を職員の新居住地に移転する場合には、家族1人ごとに、職員がその移転をするものとして算定した交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当及び着後滞在費の合計額に相当する額

(2) 前号に規定する場合に該当せず、かつ、赴任を命ぜられた日の翌日から1年以内に家族を職員の居住地(赴任後家族を移転するまでの間に更に赴任があつた場合には、当該赴任後における職員の新居住地)に移転する場合には、前号の規定に準じて算定した額

2 出張命令権者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情がある場合には、前項第2号に規定する期間を延長することができる。

額

(3) 赴任の際、扶養親族を移転しないが赴任を命ぜられた日の翌日から1年以内に扶養親族を移転する場合には、前号に規定する額に相当する額

(着後手当)

第17条 着後手当の額は、別表第1の日当定額の5日分及び宿泊料定額の5夜分に相当する額による。

(扶養親族移転料)

第18条 扶養親族移転料の額は、次の各号に規定する額による。

(1) 赴任の際、扶養親族を旧在勤地から新在勤地まで随伴する場合には、赴任を命ぜられた日における扶養親族1人ごとにその移転の際における年齢に従い、次の各号に規定する額の合計額

ア 12歳以上の者については、その移転の際における職員相当の鉄道賃、船賃、航空賃及び車賃の全額並びに日当、宿泊料及び着後手当の3分の2に相当する額

イ 12歳未満6歳以上の者については、アに規定する額の2分の1に相当する額

ウ 6歳未満の者については、その移転の際における職員相当の日当、宿泊料及び着後手当の3分の1に相当する額。ただし、6歳未満の者を3人以上随伴するときは、2人を超える者ごとにその移転の際における職員相当の鉄道賃及び船賃の2分の1に相当する金額を加算する。

(2) 前号の規定に該当する場合を除くほか、第16条第1号又は第3号の規定に該当する場合には、扶養親族の旧居住地から新居住地までの旅行について前号の規定に準じて計算した額。ただし、前号の規定により支給することができる額に相当する額(赴任の後、扶養親族を移転するまでの間に更に赴任があつた場合には、各赴任について前号の規定

により支給することができる額に相当する額
の合計額）を超えることができない。

(3) 第1号アからウまでの規定により日当、
宿泊料及び着後手当の額を計算する場合に
おいて当該旅費の額に円位未満の端数を生
じたときは、これを切り捨てるものとする。

(日額旅費)

第19条 第6条第1項（鉄道賃、船賃、航空賃、
車賃、日当、宿泊料等）に掲げる旅費に代え日
額旅費を支給する旅行は、次に掲げる旅行のう
ち当該旅行の性質上日額旅費を支給すること
を適当と認めて市長が別に定めるものとする。

(1) 測量、調査、土木営繕工事、その他これ
らに類する目的のための旅行

(2) 長期間の研修、講習及び訓練その他これ
らに類する目的のための旅行

(3) 前2号に掲げる旅行を除くほか、その職
務の性質上常時出張を必要とする職員の旅
行

2 日額旅費の額、支給条件及び支給方法は、市
規則で定める。ただし、その額は、当該日額旅
費の性質に応じ第6条第1項に掲げる旅費の
額についてこの条例で定める基準をこえるこ
とができない。

(定額旅費)

第20条 在勤地内の出張若しくは赴任又は本市
から規則で定める地域へ出張する場合の旅費
は、第6条の規定にかかわらず規則で定める定
額旅費を支給する。

(退職者等の旅費)

第21条 第3条第2項第1号の規定により支給
する旅費は、次の各号に規定する旅費とする。

(1) 職員が出張中に退職等となつた場合に
は、退職等となつた日（以下「退職等の日」
という。）にいた地から退職等の命令の通達
を受け、又はその原因となつた事実の発生を
知つた日（以下「退職等を知つた日」という。）
にいた地までの前職務相当の旅費

(2) 職員が出張中に退職等となつた場合で

(削 る)

(削 る)

(退職者等の旅費)

第19条 第3条第2項第1号の規定により支給
する旅費は、次の各号に規定する旅費とする。

(削 る)

(1) 職員が出張中に退職等となつた場合で

あつて、退職等の日の翌日から3月以内に当
該退職等に伴う旅行をしたときは、出張の例
に準じ、退職等の日にいた地から旧在勤地に
旅行するものとして計算した前職務相当の
旅費

(2) 職員が赴任中に退職等となった場合であつて、退職等の日の翌日から３月以内に当該退職等に伴う旅行をしたときは、赴任の例に準じ、かつ、新在勤地を旧在勤地とみなして前号の規定に準じて計算した旅費

2 前項の場合において、退職等となつた職員が
家族を移転するときは、同項に規定する旅費
に、転居費のうち家族の転居に要する費用及び
家族移転費に相当するものを加えるものとす
る。

3 市長は、天災その他やむを得ない事情がある場合には、第1項各号に規定する期間を延長することができる。

(遺族の旅費)

第20条 第3条第2項第2号の規定により支給する旅費は、次の各号に規定する旅費とする。

(1) 職員が出張中に死亡した場合には、出張の例に準じ、職員が遺族の居住地と死亡地との間を往復するものとして計算した旅費

(2) 職員が赴任中に死亡した場合には、前号に掲げる旅費のほか、赴任の例に準じ、職員が死亡地から新居住地に旅行するものとして計算した旅費

2 (略)

(旅費の調整)

第21条 旅行者が本市以外の者から旅費の支給を受ける場合その他旅行における特別の事情により又は旅行の性質上この条例の規定による旅費を支給した場合には不当に旅行の実費を超えた旅費又は通常必要としない旅費を支給することとなる場合においては、その実費を超えることとなる部分の旅費又はその必要としない部分の旅費を支給しないことができる。

退職等を知った日の翌日から3月以内に出發して当該退職等に伴う旅行をした場合に限り、出張の例に準じて計算した退職等を知った日にいた地から旧在勤地までの前職務相当の旅費

(3) 職員が赴任中に退職等となつた場合には、赴任の例に準じ、かつ、新在勤地を旧在勤地とみなして前各号に準じ計算した旅費

(新 設)

(新 設)

(遺族の旅費)

第22条 第3条第2項第2号の規定により支給する旅費は、次の各号に規定する旅費とする。

(1) 職員が出張中に死亡した場合には、死亡地から旧在勤地までの往復に要する前職務相当の旅費

(2) 職員が赴任中に死亡した場合には、赴任の例に準じて計算した死亡地から新在勤地までの前職務相当の旅費

2 (略)

(旅費の調整)

第23条

_____旅行の性質上、この条例の規定による旅費を支給した場合には、不当に旅行の実費をこえた旅費又は通常必要としない旅費を支給することとなる場合においては、その実費をこえることとなる部分の旅費又はその必要としない部分の旅費を支給しないことができる。

2 旅行者が、この条例の規定により旅行することが当該旅行における特別の事情により又は当該旅行の性質上困難である場合には、別に市長が定める旅費を支給することができる。

(旅費の返納)

第22条 会計管理者は、旅行者がこの条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給を受けた場合には、当該旅費を返納させなければならない。

2 旅行者がこの条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給を受けた場合には、会計管理者は、前項に規定する返納に代えて、当該会計管理者がその後においてその者に対し支出し、又は支払う給与又は旅費の額から、当該旅費に相当する金額を差し引くことができる。

3 前項に規定する給与の種類は、規則で定める。

(旅費の支給額の上限)

第23条 鉄道賃、船賃、航空賃及びその他の交通費(家族移転費のうちこれらに相当する部分を含む。)に係る旅費の支給額は、第12条第1項各号、第12条の2第1項各号、第12条の3第1項各号及び第13条第1項各号に掲げる各費用について、当該各条及び第7条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各費用ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

2 宿泊費、包括宿泊費、転居費、着後滞在費(宿泊手当に相当する部分を除く。)及び家族移転費(宿泊手当に相当する部分を除く。)に係る旅費の支給額は、当該各種目について第14条、第15条、第16条、第17条及び第18条第1項並びに第7条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各種目ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

第24条 (略)
(施行規定)

第25条 この条例の施行について必要な事項は、

2 旅行者が、この条例の規定により旅行することが当該旅行における特別の事情により、又は当該旅行の性質上困難である場合は別に市長が定める旅費を支給することができる。

(新 設)

(新 設)

第24条 (略)
(施行規定)

第25条 この条例の施行について必要な事項は、

規則で定める。

別表（第14条関係）

<u>級別</u>	<u>職務の区分</u>
<u>1 級</u>	<u>市長、副市長、教育長及び常勤の 監査委員</u>
<u>2 級</u>	<u>1 級に掲げる者以外の者</u>

市規則で定める。

別表第 1（第14条、第15条、第17条関係）

日当及び宿泊料

<u>級別</u>	<u>職務の区分</u>	<u>日当</u> <u>（ 1 日</u> <u>につき</u> <u>）</u>	<u>宿泊料</u> <u>（ 1 夜</u> <u>につき</u> <u>）</u>
<u>1 級</u>	<u>市長、副市長、 教育長及び常勤 の監査委員</u>	<u>3, 000</u> <u>円</u>	<u>14, 800</u> <u>円</u>
<u>2 級</u>	<u>1 級に掲げる者 以外の者</u>	<u>2, 200</u> <u>円</u>	<u>10, 900</u> <u>円</u>

(削る)

別表第2（第16条関係）

移転料

区分	鉄道	鉄道	鉄道	鉄道	鉄道	鉄道	鉄道	鉄道
	50キロメートル未満	50キロメートル以上100キロメートル未満	100キロメートル以上300キロメートル未満	300キロメートル以上500キロメートル未満	500キロメートル以上1,000キロメートル未満	1,000キロメートル以上1,500キロメートル未満	1,500キロメートル以上2,000キロメートル未満	2,000キロメートル以上
市長、副市長、教育長及び常勤の監査委員	126,000円	144,000円	178,000円	220,000円	292,000円	306,000円	328,000円	381,000円
上記に掲げる者以外の者	107,000円	123,000円	152,000円	187,000円	248,000円	261,000円	279,000円	324,000円

備考 路程の計算については、水路及び陸路4分の1キロメートルをも
つて鉄道1キロメートルとみなす。

備考

- 1 改正部分は、下線の部分である。
- 2 改正の欄に「（削る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。
- 3 現行の欄に「（新設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の明石市職員の旅費に関する条例（以下「新条例」という。）の規定は、この条例の施行の日（以下この項及び第4項において「施行日」という。）以後に新条例第2条第1項第2号に規定する出張命令権者が新条例第4条第1項に規定する出張命令等を発する旅行について適用し、施行日前にこの条例による改正前の明石市職員の旅費に関する条例（以下この項及び次項において「旧条例」という。）第4条第1項に規定する出張命令権者が同項に規定する出張命令等を発した旅行については、なお従前の例による。ただし、施行日前に旧条例第4条第1項に規定する出張命令権者が同項に規定する出張命令等を発し、かつ、施行日以後に新条例第2条第1項第2号に規定する出張命令権者が新条例第4条第3項の規定により当該出張命令等を変更する旅行については、新条例の規定は、当該旅行のうち当該変更の日以後の期間に対応する分について適用し、当該旅行のうち当該変更の日前の期間に対応する分については、なお従前の例による。
- 3 新条例第3条第5項及び第6項の規定は、これらの項に規定する者が同条第1項、第2項及び第4項の規定により旅費の支給を受けることができる場合について適用し、旧条例第3条第1項、第2項及び第4項の規定により旅費の支給を受けることができる場合については、なお従前の例による。
- 4 新条例第19条及び第20条の規定は、施行日以後に退職（免職を含む。）、失職若しくは休職（以下この項において「退職等」という。）となった場合又は死亡した場合について適用し、施行日前に退職等となった場合又は死亡した場合については、なお従前の例による。

による。

5 新条例第22条の規定は、新条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給を受けた場合について適用する。

(明石市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正)

6 明石市議会政務活動費の交付に関する条例（平成13年条例第13号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
別表（第5条関係） <div>(略)</div> <p>備考 研究研修費、広報広聴費、要請・陳情活動費及び会議費に係る経費のうち、議員が出張する場合の旅費については、明石市職員の旅費に関する条例（昭和28年条例第11号）<u>別表</u>の1級の項に掲げる者に支給する旅費の例による。</p>	別表（第5条関係） <div>(略)</div> <p>備考 研究研修費、広報広聴費、要請・陳情活動費及び会議費に係る経費のうち、議員が出張する場合の旅費については、明石市職員の旅費に関する条例（昭和28年条例第11号）<u>別表第1</u>の1級の項に掲げる者に支給する旅費の例による。</p>
備考 1 改正部分は、下線の部分である。 2 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。 3 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。	

(明石市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正)

7 明石市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和53年条例第2号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
(費用弁償) 第3条 (略) 2 前項の規定により支給する旅費の額は、明石市職員の旅費に関する条例（昭和28年条例第11号） <u>別表</u> の級別1級に掲げる者の旅費相当額とする。	(費用弁償) 第3条 (略) 2 前項の規定により支給する旅費の額は、明石市職員の旅費に関する条例（昭和28年条例第11号） <u>別表第1</u> の級別1級に掲げる者の旅費相当額とする。

以 下 略

以 下 略

備考

- 1 改正部分は、下線の部分である。
- 2 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。
- 3 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。

（特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正）

8 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和31年条例第24号）の一部を次のように改正する。

改 正			現 行		
別表（第1条関係）			別表（第1条関係）		
区分	報酬の額	旅費の額	区分	報酬の額	旅費の額
教育委員会委員	月額 171,800円	明石市職員の旅費に関する条例（昭和28年条例第11号。以下「旅費条例」という。） <u>別表</u> の級別1級に掲げる者の旅費相当額	教育委員会委員	月額 171,800円	明石市職員の旅費に関する条例（昭和28年条例第11号。以下「旅費条例」という。） <u>別表第1</u> の級別1級に掲げる者の旅費相当額
（略）			（略）		
学校医 学校歯科医	1校（園）あたりの年額252,000円に幼児、児童又は生徒1名につき年額489円（特別支援学校にあつては年額812円）を	旅費条例 <u>別表</u> の級別2級に掲げる者の旅費相当額	学校医 学校歯科医	1校（園）あたりの年額252,000円に幼児、児童又は生徒1名につき年額489円（特別支援学校にあつては年額812円）を	旅費条例 <u>別表第1</u> の級別2級に掲げる者の旅費相当額

	加算した額の範囲内 において任命権者が 定める額			加算した額の範囲内 において任命権者が 定める額	
(略)			(略)		
選挙長	日額24,000円の範囲 内において任命権者 が定める額	旅費条例別表の級別 1級に掲げる者の旅 費相当額	選挙長	日額24,000円の範囲 内において任命権者 が定める額	旅費条例別表第1の 級別1級に掲げる者 の旅費相当額
投票管理者	1回につき35,500円 の範囲内において任 命権者が定める額	旅費条例別表の級別 2級に掲げる者の旅 費相当額	投票管理者	1回につき35,500円 の範囲内において任 命権者が定める額	旅費条例別表第1の 級別2級に掲げる者 の旅費相当額
(略)			(略)		
法律又は条例により 設置される審議会の 会長及びこれに準ず る者で、報酬の額が 日額で定められるも のとして任命権者が 別に定めるもの	〃 10,600円	旅費条例別表の級別 1級又は2級に掲げ る者の旅費相当額	法律又は条例により 設置される審議会の 会長及びこれに準ず る者で、報酬の額が 日額で定められるも のとして任命権者が 別に定めるもの	〃 10,600円	旅費条例別表第1の 級別1級又は2級に 掲げる者の旅費相当 額
(略)			(略)		

備考

1

改正部分は、下線の部分である。

2

改正の欄に「（削る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。

3

現行の欄に「（新設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。

(証人等の費用弁償に関する条例の一部改正)

9 証人等の費用弁償に関する条例（昭和31年条例第27号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>（旅費の種類及び額）</p> <p>第3条 旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、<u>その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費及び宿泊手当</u>とし、その額は、明石市職員の旅費に関する条例（昭和28年条例第11号。以下「旅費条例」という。）<u>別表</u>の級別2級に掲げる者の旅費相当額とする。</p> <p>（準用）</p> <p>第4条 旅費の支給については、この条例で定めるもののほか、旅費条例の規定<u>（削る）</u>を準用する。<u>（削る）</u></p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>	<p>（旅費の種類及び額）</p> <p>第3条 旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、<u>車賃、日当及び宿泊料</u>とし、その額は、明石市職員の旅費に関する条例（昭和28年条例第11号。以下「旅費条例」という。）<u>別表第1</u>の級別2級に掲げる者の旅費相当額とする。</p> <p>（準用）</p> <p>第4条 旅費の支給については、この条例で定めるもののほか、旅費条例の規定<u>（ただし、第20条の規定を除く。）</u>を準用する。<u>この場合において、旅費条例第22条第1項中「在勤地」とあるのは、「居住地」と読み替えるものとする。</u></p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>

備考

- 1 改正部分は、下線の部分である。
- 2 改正の欄に「（削る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。
- 3 現行の欄に「（新設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。

（明石市固定資産評価審査委員会条例の一部改正）

10 明石市固定資産評価審査委員会条例（昭和26年条例第33号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>（関係者に対する費用の弁償）</p> <p>第12条 法第433条第7項の規定によつて関係者（審査申出人及び市長を除く。）に対し出席及び証言を求めた場合においては、当該関係者に対</p>	<p>（関係者に対する費用の弁償）</p> <p>第12条 法第433条第7項の規定によつて関係者（審査申出人及び市長を除く。）に対し出席及び証言を求めた場合においては、当該関係者に対</p>

<p>して明石市職員の旅費に関する条例（昭和28年条例第11号）<u>別表</u>の級別2級に掲げる者の旅費相当額の旅費を支給する。</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>	<p>して明石市職員の旅費に関する条例（昭和28年条例第11号）<u>別表第1</u>の級別2級に掲げる者の旅費相当額の旅費を支給する。</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>
---	---

備考

- 1 改正部分は、下線の部分である。
- 2 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。
- 3 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。

（明石市公営企業管理者の設置及び給与等に関する条例の一部改正）

- 1 1 明石市公営企業管理者の設置及び給与等に関する条例（平成19年条例第24号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>（旅費）</p> <p>第6条 （略）</p> <p>2 旅費の額は、明石市職員の旅費に関する条例（昭和28年条例第11号）<u>別表</u>の級別1級に掲げる者の旅費相当額とする。</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>	<p>（旅費）</p> <p>第6条 （略）</p> <p>2 旅費の額は、明石市職員の旅費に関する条例（昭和28年条例第11号）<u>別表第1</u>の級別1級に掲げる者の旅費相当額とする。</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>

備考

- 1 改正部分は、下線の部分である。
- 2 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。
- 3 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。

（明石市消防団条例の一部改正）

- 1 2 明石市消防団条例（昭和39年条例第45号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(費用弁償)</p> <p>第15条 (略)</p> <p>2 前項の規定により支給する旅費の額は、明石市職員の旅費に関する条例(昭和28年条例第11号) <u>別表</u>の級別2級に掲げる旅費相当額とし、その支給については、一般職員に支給する旅費の例による。</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>	<p>(費用弁償)</p> <p>第15条 (略)</p> <p>2 前項の規定により支給する旅費の額は、明石市職員の旅費に関する条例(昭和28年条例第11号) <u>別表第1</u>の級別2級に掲げる旅費相当額とし、その支給については、一般職員に支給する旅費の例による。</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

(提案理由)

本案は、国家公務員の取扱いに準じて、本市職員及び職員以外の者に対して支給する旅費の取扱いを見直すため、条例の一部を改正しようとするものである。